

公益信託 農林中金森林再生基金（森力基金） 2022年度審査概要

2023年3月

公益信託 農林中金森林再生基金では、2023年度の募集を4月3日（月）から6月30日（金）までの3ヶ月間行います。どうぞ奮ってご応募ください。

応募の際の参考に、2022年度の審査概要（応募状況、全体講評、選定された団体の事業概況、審査上のポイント）をご案内いたします。

1 2022年度の応募状況と選定結果

応募総数は17件で、そのうち8件（合計約200百万円）が選定されました。

応募のあった17件の内訳は、森林組合13件、森林組合と森林組合連合会の共同申請2件、森林組合連合会1件、素材生産協同組合1件でした。

2 全体講評

今回の決定案件の内容は、それぞれの地域が抱えている特有の課題等を解決し、これまでの取組みを一步前に進めることにより、荒廃した民有林を再生し、森林の多面的機能を持続的に発揮させることを目指しています。

具体的には、急傾斜地に適したスマート林業と効率的な架線集材システム構築のモデル事業、大規模集約化団地による林業再生、ICT技術を活用した境界明確化と荒廃林の再生、未利用広葉樹資源の域内バイオマス利用による新しい循環型林業の構築など、地域の中核を担う事業体としての事業実施態勢の整備を目指す事業が主なものとなっています。

3 選定された8団体の事業概要

(1) 温海町森林組合（山形県）

① 事業名

急傾斜地に適したスマート林業と新たな生産システムで施業区域の拡大を目指す～ICT先端技術の活用と効率的な架線集材システム構築のモデル事業～

② 事業概要

当組合管内の鶴岡市温海地域は、河川が多く急峻な地形で形成されており、幹線となる路網も少なく、車両系の生産システムだけで全域の森林を整備することは困難な状況となっている。このような車両系での整備が困難な森林では荒廃が進んでおり、その対策には急峻な地形にも適応できる安全で効率的な架線集材による生産体制の構築とそれに必要な路網整備が不可欠である。

本事業は、ICT先端技術を用い森林情報の見える化で森林所有者の整備意欲を醸成するとともに、架線集材による生産システムの構築により森林整備を促進し、森林の多面的機能を持続的に発揮させるという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：59,490千円、森力助成：29,290千円

(2) 富山県西部森林組合（富山県）

① 事業名

大規模集約化団地による林業再生プロジェクト
～ICT活用による管理のモデル化を目指して～

② 事業概要

氷見市旧宇波村地域は、森林の所有形態が小規模零細で、高齢化・不在村化の進行により施業放棄された高齢級林が拡大、地域山林は荒廃の一途を辿り、そのような森林では、公益的機能の低下が懸念されている。

本事業では、団地の大規模集約化によるコスト削減、ICTを活用した目標林型のゾーニング並びに山土場造成及び木材出荷管理システムの構築により、林業採算性の改善を図り、森林所有者の経営意欲の喚起を促し、地域森林の持続的な管理体制の構築を目指す。併せて労働安全対策強化や衛生環境の改善等を図り、男女共に活躍できる職場づくりを実践するという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：123,850千円、森力助成：21,708千円

(3) 福井森林組合（福井県）

① 事業名

森林作業道の長寿命化技術の確立による荒廃森林の再生

② 事業概要

永平寺町荒谷区は、谷が多い地域で既設道の損傷も多くみられる。このため、森林所有者は山林に行かなくなり、その関心も薄れ、間伐等の必要な施業が不十分なまま放置され、森林の多面的機能の発揮が損なわれ、荒廃が進んでいる。

本事業は、地盤補強対策の新技术導入により、既設道の維持管理費用の軽減も含めた森林作業道の長期的な安定化を図り、間伐等の森林整備を効率的に行える体制を作ることで、管内に多々見られる軟弱地盤地における手つかずの荒廃林の再生に繋げるという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：56,579千円、森力助成：24,904千円

(4) 北アルプス森林組合・長野県森林組合連合会（長野県）

① 事業名

甦れ！北アルプス地域の里山
～立木の三次元データ化と需給マッチングによる広葉樹林の活用と再生～

② 事業概要

当組合管内は長野県内でも特に広葉樹が豊富な地域である。当地域の広葉樹林はその多くが以前は薪炭林として使われていた二次林であるが、これまでは主な販路がパルプ材であったことから経済的に林業経営が成り立たず、長年放置され、更新が困難な林齢を迎えつつある。

本事業では、広葉樹資源の価値の向上と販路の開拓に重要となる森林資源情報の効果的かつ効率的な把握方法を検討するとともに、低コストで高効率に広葉樹林を維持・更新していく方法を検証することで、当地域の特性に合った新たな広葉樹林業の確立を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：34,639千円、森力助成：28,713千円

(5) 中勢森林組合（三重県）

① 事業名

“スマート林業の実践による未整備森林整備の収益化”モデル事業

② 事業概要

津市白山町福田山地域は、古くは自伐林家が多く小規模林業が盛んな地域で搬出材は積極的に地域の市場に出材されていたが、原木価格の低下や林業経営方法の変化等から従来の施業方法では整備できず、荒廃森林が急激に増加している。その結果、森林の多面的機能の低下により地域環境の悪化が懸念されている。

本事業では、荒廃する人工林を蘇らせ、地域の林業を再生させるため、航空レーザー計測を活用した各作業システムのブラッシュアップと川上～川下関係者による流通機能の連携を図り、価格交渉力を強化し収益性の確保された人工林への再生を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：173,428千円、森力助成：29,705千円

(6) 山口県西部森林組合（山口県）

① 事業名

Deer friend: 県獣二ホンジカ (sika deer) との共存を志す森林整備の挑戦

② 事業概要

本県のシカは戦後絶滅の危機に瀕し当事業地周辺にのみ生息していたため、県が県獣に指定するなどして個体群の維持・回復に努めてきた。しかし、現在ではその個体数が急増し、苗木の食害や立木の樹皮剥ぎ等による林業被害が深刻で、森林所有者の林業経営意欲・再造林意欲は減退し、荒廃森林は増加の一途を辿っている。

本事業では、産業用ドローン(ズームや赤外線機能を有するカメラ搭載)を活用した「被害森林状況に応じた計画的整備」と「効果的かつ低コストでのシカ被害防止対策」に取り組むことにより、森林の多面的機能の回復と林業経営の両立を実現し、森林の再生を図るという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：30,204千円、森力助成：20,679千円

(7) 愛媛県森林組合連合会（愛媛県）

① 事業名

地籍調査未実施森林における ICT 技術を活用した境界明確化と荒廃林の再生

② 事業概要

本事業の対象地は、愛媛県東予地方の西条市兎之山の民有林である。この地域は石鎚山麓の急峻な地形の元、過去には架線集材による施業がさかんで、県内を代表する林業地であったが、高度経済成長期以後人口流出が増加し、不在村所有者が多くなっている。併せて当地域は地籍調査実施率が低く、境界確定が困難なこと等による施業の遅れから荒廃林化を招いている箇所が多い。

本事業では、ICT 技術を活用し、現地立会が困難な所有者にも現地の状況を見える化することで、関係者間で境界情報を共有し、調査に係る負担の軽減と

合意形成の円滑化により早期の森林施業を促し、荒廃林の再生を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：31,536千円、森力助成：21,894千円

(8) 平戸市森林組合・長崎県森林組合連合会（長崎県）

① 事業名

平戸の森再生プロジェクト

～未利用広葉樹資源の域内バイオマス利用による新しい平戸型循環林業の構築～

② 事業概要

平戸市で54%を占める森林のうち、7割は広葉樹である。かつてはその豊富な広葉樹林を活用し、年間2万トン規模のパルプ向けの広葉樹チップ生産を行っていたが、採算性の悪化から約30年前にパルプ材生産から撤退し、以降広葉樹林は手つかずとなっている。放置された広葉樹は大径化し、林床に光が入らず下層木も育たず、海への土砂の流出が発生したり、イノシシによる農作物被害の呼び水ともなっている。

本事業は、経営放置されたマテバシイを主とした広葉樹林の整備による森林の適正管理と資源の有効活用を目的に、ICT技術を活用した森林の状況把握による循環利用可能な林分のゾーニングを実施し、広葉樹林の更新や樹種転換を行うことで、森林のもつ多面的機能の向上を図るとともに、将来的に木質バイオマス利用や地域特産品である菌床シイタケの主原料の市内調達を見据えた、年間100ha規模の広葉樹林の循環利用モデルの構築に資するため、現場条件に適した伐採搬出システムの最適化の検証・分析等に取り組み、持続的な森林管理の実現を図り、平戸の森の再生を目指すという取組みが評価された。

【申請金額】総事業費：29,241千円、森力助成：24,097千円

4 審査上のポイント

事業の中でも、特に(1)、(2)に重点を置いたうえで、次のような緊急性、継続性、波及性等が高い事業・活動を選定しますので参考にしてください。

(1) 助成金終了後も継続性・波及性が認められる事業

- ・ ノウハウ・技術・生産性の向上、コスト削減等の取組み
- ・ 地況・林況・森林施業等が同種の地域における模範となる取組み
- ・ 事業基盤充実（人材育成、機械化等）を目指した取組み

(2) 過去に例のない先進的事業

(3) 山づくりの長期的ビジョンが描かれ、それに基づいて申請事業の位置づけが明確な事業

(4) 施業対象となる森林の整備が危急と認められる事業

(5) 協同組合・地元住民・ボランティア・行政等と連携した活動

以上